

第48期 決算公告

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,646,350	流動負債	713,712
現金及び預金	2,868,412	買掛金	169,126
受取手形	6,772	短期借入金	10,000
売掛金	642,379	未払金	48,439
仕掛品	8,009	未払費用	50,236
前払費用	9,961	未払法人税等	150,803
繰延税金資産	109,019	未払消費税等	38,089
その他	1,796	預り金	17,013
固定資産	991,301	賞与引当金	230,002
有形固定資産	141,933	固定負債	1,603,185
建物	26,797	役員退職慰労未払金	60,973
構築物	5,152	退職給付引当金	1,542,212
車両運搬具	1,781		
器具及び備品	7,159	負債合計	2,316,898
土地	101,043		
無形固定資産	14,539	純資産の部	
ソフトウェア	11,207	株主資本	2,491,679
その他	3,332	資本金	630,500
投資その他の資産	834,827	資本剰余金	553,700
投資有価証券	110,210	資本準備金	553,700
従業員長期貸付金	10,010	利益剰余金	1,368,606
繰延税金資産	551,470	利益準備金	99,000
差入保証金	93,823	その他利益剰余金	1,269,606
会員権	121,235	別途積立金	740,000
その他	24,636	繰越利益剰余金	529,606
貸倒引当金	△ 76,560	自己株式	△ 61,126
		評価・換算差額等	△ 170,925
		その他有価証券評価差額金	8,453
		土地再評価差額金	△ 179,378
資産合計	4,637,652	純資産合計	2,320,753
		負債・純資産合計	4,637,652

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,241,458
売 上 原 価		4,561,557
売 上 総 利 益		679,900
販売費及び一般管理費		366,362
営 業 利 益		313,538
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,520	
受 取 配 当 金	2,175	
受 取 手 数 料	860	
受 取 家 賃	1,740	
雑 収 入	833	7,129
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
固 定 資 産 除 却 損	236	
自 己 株 式 取 得 費 用	368	648
経 常 利 益		320,019
特 別 損 失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,880	
事務所移転費用	3,357	8,237
税引前当期純利益		311,781
法人税、住民税及び事業税	188,392	
法人税等調整額	△49,282	139,109
当 期 純 利 益		172,671

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	404,996	1,243,996	△1,352	2,426,844
当期変動額									
剰余金の配当			—			△48,062	△48,062		△48,062
当期純利益			—			172,671	172,671		172,671
自己株式の取得			—					△59,774	△59,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	124,609	124,609	△59,774	64,835
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	529,606	1,368,606	△61,126	2,491,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,395	△179,378	△174,983	2,251,860
当期変動額				
剰余金の配当			—	△48,062
当期純利益			—	172,671
自己株式の取得			—	△59,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,058		4,058	4,058
当期変動額合計	4,058	—	4,058	68,893
当期末残高	8,453	△179,378	△170,925	2,320,753

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 15 ～ 47 年

器具及び備品 3 ～ 6 年

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア …………… 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 106,350 千円 |
| (2) 取締役に対する金銭債務 | 60,973 千円 |
| (3) 土地の再評価 | |

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正) に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	150,072	—	153,863
合計	3,791	150,072	—	153,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 150,072 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 150,000 株、単元未満株式の買取りによる増加 72 株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 25 年 6 月 21 日開催の第 47 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 48,062 千円
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 25 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 25 年 6 月 24 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 26 年 6 月 20 日開催の第 48 回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 55,873 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1 株当たり配当額 12 円
- ・ 基準日 平成 26 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 26 年 6 月 23 日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,561 千円
投資有価証券評価損	1,874
未払事業税	11,546
未払事業所税	1,977
賞与引当金	82,800
未払社会保険料	12,025
退職給付引当金	555,200
役員退職慰労未払金	21,950
その他	4,045
繰延税金資産の小計	718,983
評価性引当額	△53,738
繰延税金資産の合計	665,244
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,754
繰延税金資産の純額	660,490

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

別の内訳	
法定実効税率	38.0 %
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9
評価性引当額の増加額	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
住民税均等割	1.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6 %

(3) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 38%から 36%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,584,036 千円
勤務費用	100,103
利息費用	15,840
数理計算上の差異の発生額	27,823
退職給付の支払額	△43,038
退職給付債務の期末残高	1,684,766

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,684,766 千円
未積立退職給付債務	1,684,766
未認識数理計算上の差異	△142,553
貸借対照表上に計上された負債	1,542,212
退職給付引当金	1,542,212
貸借対照表上に計上された負債	1,542,212

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,103 千円
利息費用	15,840
数理計算上の差異の費用処理額	15,822
確定給付制度に係る退職給付費用	131,766

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.0%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,868,412	2,868,412	—
(2) 受取手形	6,772	6,772	—
(3) 売掛金	642,379	642,379	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	105,410	105,410	—
資産合計	3,622,975	3,622,975	—
(1) 買掛金	169,126	169,126	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
負債合計	179,126	179,126	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,800 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	498円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	36円81銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。